



(仮タイトル)

未来を拓く長崎の高校づくり
～魅力化と再編のビジョン～
(素案)

令和8年3月

ながさき次世代高校創生会議

＜目次＞

はじめに	1
------	---

第Ⅰ章 高校教育を取り巻く現状・課題	3
--------------------	---

- 1 本県の高校教育等の状況
 - (1) 社会情勢の変化と生徒の多様化
 - (2) 少子化の進行
 - (3) 県立高校を巡る諸課題
 - ①社会変化への対応と教育内容・制度の刷新の必要性
 - ②少子化による生徒数の減少と学校規模の縮小
 - ③地域間格差（特に離島・半島地域）と学習機会の確保
- 2 これまでの県立高校教育改革について
 - (1) 社会の変化に対応した学科・コースの改編等
 - (2) 教育制度等の改革

第Ⅱ章 魅力ある高校教育の推進	7
-----------------	---

- 1 すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、多様な学びと社会参画を実現できる魅力ある新しい県立高校の在り方
 - (1) 課程・学科の枠を超えた特色ある教育システムの構築
 - (2) 遠隔授業・ICT等を活用した個別最適な学びの実現
 - (3) 外部専門機関との連携による持続可能な教育体制の構築
- 2 社会や地域の期待に応える特色ある再編整備の方向性
 - (1) 15年後を見据えた規模の適正化
(地域ごとの学校数や学校規模、小規模校の再編整備の在り方)
 - ①高等学校の適正規模・適正配置について
 - ②離島地域における学校規模について
 - (2) 地域住民、地元自治体、産業界などと連携した教育活動の展開
 - (3) 地域の将来を担う多様な人材の育成
- 3 特色ある教育を可能にする教育環境整備の在り方
 - (1) 教員の専門性向上と多様な人材活用

- (2) 教育機会の確保に向けた再編後の支援体制の構築
(スクールバスの運行などの通学支援、交通費補助)
- (3) 柔軟な施設設備の整備 (地域連携スペース、企業 Labo、魅力ある図書館)

第Ⅲ章 県立高校の再編整備 19

1 未来を拓く魅力ある県立高校を創生するために

2 特色ある再編整備の方向性

(1) 学校規模の基本的な考え方

①本土部

②離島部

(2) 再編整備の進め方

《関連資料》 22

- ・ 委員名簿
- ・ 創生会議 開催経緯
- ・ 会議資料
- ・ 魅力ある高校づくりに関するアンケート調査結果 等

はじめに

県教育委員会では、令和2年3月に策定した「第三期長崎県立高等学校改革基本方針」（令和3年度～令和12年度）（以下「第三期基本方針」という。）において、学科やコース、教育制度等の改革の方向性を示すとともに、学校規模の適正化、学校（学科）の適正配置などの再編整備の考え方を示している。

ながさき次世代高校創生会議（以下「創生会議」という。）は、「第三期基本方針」を踏まえ、今後の県立高校の在り方を示す大綱の策定に向け、次世代の高校生のために魅力ある学びの場の創生に向けて協議する目的で設置され、具体的には次の3つの事項について検討するよう県教育委員会から依頼を受けた。

- 1 すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、多様な学びと社会参画を実現できる魅力ある新しい県立高校の在り方
- 2 社会や地域の期待に応える特色ある再編整備の方向性
- 3 特色ある教育活動を可能にする教育環境整備の在り方

創生会議は、今後の県立高校の在り方を示す大綱の策定に向けて、どのような方向付けが必要かという観点から、学識経験者、民間企業関係者、行政関係者、学校関係者、PTA関係者などを委員として、令和7年10月から4回にわたり会議を重ねてきた。

国においては、これからの高校教育の在り方を検討し高校において、令和の日本型学校教育を構築するため「高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ」（以下「審議まとめ」という。）が令和7年2月に策定された。「審議まとめ」では、高校教育の実態が地域や学校により大きく異なることから、教育の質の確保・向上に向けて、「多様性への対応」と「共通性の確保」を併せて進める必要があると提言されている。また、令和8年3月には、2040年に向けて高校から大学・大学院まで一貫した教育改革を進め、強い経済や地域社会を支える人材育成を実現するため、「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」が定められている。この基本方針では、高校教育における重点として、「AIに代替されない力と個性を伸ばす探究的な学び」、「社会・経済を支える理数系・デジタル系人材の育成」、「多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保」の3点を柱とした提言が示されている。

本県においては、人口減少や教育資源の偏在といった構造的課題が顕在化しており、少子化の進行による生徒数の減少と、それに伴う小規模校の増加や選択科目・部活動の制限、多様な意見に触れる機会の減少など、教育の質の維持が難しくなっている。特に県立高校の約半数が位置する離島半島地域では、募集定員に対する入学者の充足率が低下し、高校の在り方が問われている。また、これらは、地域コミュニティの活性化とも密接に関わる問題として影響が懸念されている。

そのため、創生会議では、本県の高校教育改革におけるこれまでの成果や課題を整理しながら、生徒が自らの可能性を発揮し、社会の変化に主体的に対応できる力を育むことができる魅力ある県立高校の新たな姿を創生することを目指して、再編整備を含む具体的な方策等について意見交換を行った。あわせて、小規模化・少人数化が進むことが見込まれている県立高校において、どのようにして教育水準の維持向上を図っていくのかについても意見交換を行った。

本冊子は、これまでの検討結果を取りまとめたものであり、県教育委員会においては、本県の次世代を担う子どもたちが、多様な人々と協力しながら様々な社会的変化を乗り越え、一人ひとりが豊かで幸せな人生を歩むとともに、社会の持続的な発展に寄与できる力を育むため、魅力ある高校の創生に向けた取組を進めていくことが期待される。

第Ⅰ章 高校教育を取り巻く現状・課題

1 本県の高校教育等の状況

(1) 社会情勢の変化と生徒の多様化

高校教育を取り巻く環境は、人口減少や少子化、デジタル化やグローバル化の加速など、急速に変化している。そうした中、社会が求める資質・能力が従来とは大きく変容しており、知識の単純な習得のみならず、課題を主体的に発見し解決に向けて協働する能力、多様な価値観を理解し社会の中で協働できる力、さらにはデジタルリテラシーや情報活用能力など、これまで以上に高度で複合的な能力の育成が求められている。

一方、中学校を卒業したほぼ全ての生徒が高校に進学する状況において、生徒の入学動機や進路希望、興味・関心や学習経験、学習意欲、背景にある生活環境等は、非常に多様なものとなっている。令和7年度に中学生や高校生等を対象に県教育委員会において実施された「魅力ある高校づくりに関するアンケート調査」（以下「高校魅力化アンケート」という。）では、高校生が求める魅力ある高校や学びとして「一人ひとりの個性に合った教育」「探究的な学びの充実」「実践的な職業教育」「学ぶ場所・学び方・学ぶ時間の自由な選択」「海外留学や海外の大学進学への強さ」など、様々なニーズが示されており、学びの個別最適化と選択肢の拡大が求められている。

近年は、通信制高校への進学者が増加しており、不登校経験など多様な背景を有する生徒の進学先になっている。通信制高校は、学ぶ時間や学習方法の自由度が高く、オンライン授業等を通じて興味・関心に合わせた科目選択が可能である点も進学者増加の理由であると考えられる。

このように、高校教育を取り巻く状況が変化する中、令和7年2月に取りまとめられた文部科学省の「審議まとめ」では、生徒が自己の在り方生き方を考えながら、国家・社会の形成に主体的に参画し活躍していくことができるよう、一人ひとりの個性や実情に応じて多様な可能性を伸ばす（多様性への対応）とともに、社会で生きていくために広く必要となる資質・能力を共通して身に付けられるようにすること（共通性の確保）の重要性が指摘されている。

(2) 少子化の進行

令和7年3月の中学校卒業者数が11,517人であるのに対し、令和6年の出生者数は7,000人であることから、15年後には中学卒業者が約4割減少し、今後も少子化が一層進行すると見込まれている。特に離島・半島地域では所在する高校が1校のみという地域もあるが、地域内での子どもの数の減少や都市部などの地域外への進学などにより、令和7年度の募集定員に対する入学者数の充足率は、離島地域が55.5%、半島地域が67.3%にとどまっており、構造的に小規模校化が進んでいる。その結果、教員配置や学級編制に制約が生じ、開講できる教科の幅が狭くなっている。

(3) 県立高校を巡る諸課題

本県の県立高校を巡る主な課題は、大きく次の3点に整理することができる。

①社会変化への対応と教育内容・制度の刷新の必要性

- 現代社会は、生成 AI などの先端技術の急速な進展、グローバル化の一層の進行、地域課題の複雑化が同時に進んでおり、社会の変化はこれまでにないスピードで進んでいる。また、生徒の多様な学習ニーズに対応するため、学びの個別最適化と選択肢の拡大が求められている。生徒の多様なニーズに応える柔軟で個別最適化された学びの実現に向け、オンライン学習環境のさらなる強化、学校間の連携によるカリキュラムの構築、ICT を活用した授業、地域企業や大学との協働による探究活動の深化など、学びの「場」と「方法」の再構築が課題となっている。
- 高校生が自らの興味や進路に応じて学びを選び、将来への可能性を広げることができ、また、県立高校が地域社会の中核として役割を果たし続けるために、従来の枠組みを超えた教育改革が求められている。

②少子化による生徒数の減少と学校規模の縮小

- 本県では、「長崎県立高等学校改革基本方針」（平成 13 年度～平成 22 年度）の策定以降、平成 13 年度から 20 年間に 10 校の閉校、114 学級の学級減を実施したが、現状では、生徒数の減少が定員数の減少を上回っている。また、「第二期長崎県立高等学校改革基本方針」（平成 23 年度～令和 2 年度）（以下「第二期基本方針」という。）では、小規模校をできるだけ維持する方向で学級減を進めてきたこと等により、学校の小規模化・少人数化は一層進行している。
- その結果、少子化は単なる人数の減少だけではなく、同世代による関わりや活動の幅が狭まり、部活動や探究活動のチーム編成の困難化といった複合的な課題を生み、学びの質への影響が懸念されている。

③地域間格差（特に離島・半島地域）と学習機会の確保

- 離島・半島地域では、県立高校の小規模化が進んでおり、配置する教員数の減少により選択科目が限定されるなど教育活動に制約が生じている。結果として、生徒が希望する進路や学びに十分アクセスできない場合もあり、都市部との教育格差が広がりやすい状況となっている。地域全体で、持続可能な学習機会の確保をどう実現していくかが喫緊の課題である。

2 これまでの県立高校教育改革について

(1) 社会の変化に対応した学科・コースの改編等

県教育委員会では、少子化や社会構造の変化、「Society5.0」への移行など、予測困難な時代に対応するため、県立高校の学科・コースの改革が継続的に進められている。

平成21年3月に策定された「第二期基本方針」の期間においては、学科の新設や改編が積極的に行われ、社会のニーズに応じて、国際科、福祉科、数理探究科、美術・工芸科などが設置された。これにより、生徒の多様な学習ニーズと進路希望に対応する柔軟な体制が形成された。

令和2年3月に策定された「第三期基本方針」の期間には、社会の高度化に対応した新たな学びを導入するため、「長崎県立高等学校教育改革第9次実施計画」に基づき、地域の課題を題材として科学的・実践的に学ぶ学科や、教科横断的な探究的な学びに協働的に取り組む学科が設置された。また、「長崎県立高等学校教育改革第10次実施計画」では、小規模化が進む離島の高校に特色ある学びを取り入れるなど、離島留学制度の拡充を盛り込んでいる。

これらの学科改編は、予測困難な社会において自立的に生きる力を育てるとともに、地域と協働しながら新たな価値を創出できる人材育成が目的とされている。さらに、少子化に伴う生徒数減少を見据えながら、学校の魅力化を進めるため、学科の特色化が重視されている。こうした改革により、県立高校は地域社会や国際社会の変化に応じた教育の提供を図り、将来の長崎県を担う人材育成をさらに推進する体制づくりが進められているところである。

(2) 教育制度等の改革

「第二期基本方針」では、離島留学制度や連携型・併設型中高一貫教育などの制度面の改革が進められてきた。「第三期基本方針」では、既存制度について継続的な検証を行い、必要な改善を加え、特に次の3点を重要課題として取り組むことで教育効果の一層の向上を図ることとされている。

- 「社会の変化に対応した教育制度の改革」を進めるため、特に、地域と連携した教育活動を強化し、地域の人材や企業等の外部の力を活用した教育活動を推進し、学校の魅力化と学びの進化を実現すること
- 探究的な学びの推進に向け、高等教育機関や国際機関、企業などとのネットワーク構築が不可欠であり、実社会と連動した学習環境の整備を進めること
- 少子化が進む中で学校規模の適正化や統廃合の検討も、教育制度改革の重要な要素となっており、小規模校の増加により教育資源が分散しやすい状況にあることから、地元市町との協議を重ねつつ、教育水準を維持しながら適正配置を進めること

現在、県教育委員会では、生徒の多様な学びを支える柔軟な仕組みづくりや、地域社会と連携した持続可能な教育体制の構築に向けた取組が進められている。例えば、遠隔授業や学校間連携を活用して学習機会の充実を図るほか、外部機関と連携し、キャリア教育や探究的な学びの充実

に取り組んでいる。令和7年4月に開設された遠隔教育センター（DECTT）は、教科の専門性の確保や選択肢の拡大、地域間の教育格差の縮小を目指す取組であり、少子化時代の教育の持続可能性を担保する有効な方策の一つと位置付けられる。

第Ⅱ章 魅力ある高校教育の推進

1 すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、多様な学びと社会参画を実現できる魅力ある新しい県立高校の在り方

これからの高校教育においては、生徒一人ひとりが「自分は何者か」「どのように生きたいか」を考え、主体的に学び続けながら、AIに代替されない能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力、他者と協働する力等）を育成し、個性を伸ばして多様な可能性を広げることが求められている。また、社会で生き抜くために必要となる資質・能力を共通して身に付け生涯にわたり学び続ける力を育むことも重要である。さらに、スクール・ミッションやスクール・ポリシーに基づく学校運営や教育活動の具現化を図りながら学校の特色化や魅力化を推進する必要がある。

従来の教育の枠組みにとらわれることなく、すべての生徒が、「自己の在り方・生き方」を主体的に考え、多様な学びと社会参画を実現できる、魅力ある新しい県立高校を創生していく必要がある。

（１）課程・学科の枠を超えた特色ある教育システムの構築

- 少子高齢化や生産年齢人口の減少、産業構造や社会システムの変化が進む中で、生徒一人ひとりが自分自身で問いを見つけ、探究し、新たな価値を生み出していく力がますます重要になっている。こうした時代の変化に対応するため、これからの県立高校においては、課程や学科といった枠にとらわれず、より柔軟で特色ある教育システムを再構築し、理数分野やDX・AIへの興味を育てる学び、探究活動、文理横断的な実践的な学び、Society5.0に対応したSTEAM教育、さらに地域産業との連携等学校それぞれの特色化・魅力化を図っていく必要がある。
- 中学生や高校生等を対象に実施した「高校魅力化アンケート」においても、これからの高校の在り方について、「一人ひとりの個性に合った教育の重視」「探究的な学びの充実」「時代に即した実践的な職業教育の重視」を求める回答が多くみられた。これらの結果から、生徒自身が思い描く「なりたい姿」に応じて、幅広い学びを自由に選択できる教育環境や、主体性や探究心を育成する学び、どの学科でも本質的かつ質の高い教育を受けられる環境が求められているものと考えられる。
- 全国と比べて農業・工業・商業などの専門学科の設置割合が大きい状況において、課程・学科の枠を超えた特色ある教育システムを構築するためには、求められる人材等を踏まえながら、専門学科の統合や総合選択制高校の設置、都市部における専門学科の基幹校の整備、さらに普通科と専門学科の連携強化などにより、生徒の多様なニーズに応じた仕組みを整備する必要がある。
- 他県では総合学科の枠組みの中で農業や商業などの別学科の学びを取り込んだカリキュラムを実施している例や、農業・工業・商業・家庭の各学科を横断的に学習できる総合選択制を

導入している例などがある。

- また、課程・学科の枠を超えた教育システムの導入については、高校教員による「令和の長崎型学校教育構築のための意見交換会」（以下「高校教員による意見交換会」という。）においても多くの提案が出されている。例えば、高校１年次は共通科目を履修し、２年次から専門のコースに分かれる仕組み、普通科と専門学科の枠を超えて学校間で学びを選べる仕組み、複数学科を１校に集約する学校再編のアイデア、進学・就職どちらにも対応できる「ハイブリッド型普通科」の設置などがある。これらはより柔軟で選択肢の広い高校教育を実現するための具体的な提案策として示されている。
- 県内の産業界の代表者や知事部局の関係課、専門高校が参加する「NEXT 長崎人材育成事業 令和７年度第１回事業運営委員会」（以下「NEXT 長崎事業運営委員会」という。）においても、複数の分野を組み合わせた学びの必要性が指摘されている。具体的には農業×工業、商業×情報、水産×福祉等といった分野間の連携による新しい学びや、進路選択や就学中の進路変更に対応できる学科横断的な学びの仕組みの重要性が示されている。学科横断的な学びを通して、高校生が視野を広げ、多様な価値観を身に付けることの重要性が指摘されている。
- 県教育委員会においては、こうした様々な意見も参考にしつつ、地域の主要産業の構造の変化や、生徒の進学・就職希望などを踏まえ、学びの在り方を検討していく必要がある。
- また、自己の生き方を主体的に考えるためには、自らの将来の道を切り開くという観点から、キャリア教育が重要となる。自分自身を見つめ、自らの問いに向き合う機会として探究活動を活かすとともに、より発展的な職業体験やインターンシップの仕組みを構築することで、深いキャリア教育を実施することが可能となると考えられる。
- 併せて、生徒が各教科などの学びで習得した資質・能力を結び付けて探究活動をすすめることができるよう、「総合的な探究の時間」を一層充実させ、カリキュラム全体を工夫しながら、各教科との相互作用を強め、学びの実質化を図っていくことが大切である。
- さらに、学校によっては、地域の小・中学校との連携や、中学校と高校の接続を強めることで特色ある教育活動を展開することも考えられる。同時に、学びの連続性を確保するための高校入試の在り方など、学力の多面的評価や接続カリキュラムとの整合を踏まえつつ、新たな入学者選抜の方法についても検討することが求められる。
- 加えて、生徒の学習機会の充実を図る観点からは、公立と私立による異なる学校設置者間での連携・協力も有効であると考えられる。例えば、共同での教員研修の実施、生徒同士の社会体験活動・交流機会の創出などの取組について公私間で協議を進める必要がある。
- 近年、不登校生徒の増加や学習ニーズの多様化を背景に、広域通信制高校への進学者が増加している。県立高校においても、全日制・定時制・通信制の３課程における単位互換など制度の柔軟化を図り、遠隔授業を活用しながら、生徒が自由に学びを設計することができる学校（フレキシブルハイスクール）を設置するなど、多様化する学習ニーズに応える仕組みを導入することも考えられる。

○遠隔授業や ICT 等を活用する高校や、フレキシブルハイスクール型の高校の創設については、高校教員による意見交換会においても提案があっている。また、「高校魅力化アンケート」においても、中学生や高校生から「学ぶ場所や方法、学ぶ時間を自分で選択できる学校」を望む回答が多く寄せられている。このように、学習スタイルの柔軟性を求めるニーズがあることを踏まえるとともに、国のグランドデザインで示された一人ひとりの多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスを確保する視点も加味しながら、高校再編を進める中で、実現に向けた検討を進めることが求められる。

【具体的方策】

- ・専門学科統合／総合選択制高校設置（例）専門高校×普通科高校 → 総合選択制高校
- ・都市部に専門学科の基幹校設置（専門性を担保）
- ・地域と連携し、新しい社会や産業に対応する学科の創設
- ・知識供給型からの転換：対話的・実践的授業、論理的推論力を磨く探究のカリキュラム化
- ・長崎の離島・海岸資源を活かした水産分野の学びの導入
- ・文理融合・総合的な探究の時間の拡充、普通科×専門学科の共同 PBL
- ・私立高校との協力・連携
- ・教員の中学・高校の兼務（小規模校の教員不足解消）
- ・校区内進学では学力検査を課さない入学者選抜の導入
- ・学年間の境界を緩和し、3年間で単位取得するなど柔軟な学習継続制度
- ・縦の学年連携（1～3年生が混在）の学び合いを導入し、上級生が下級生を育てる仕組み
- ・学びへの「興味」や「熱源」を可視化するキャリア形成支援の仕組み
- ・地域・学校を越えて学ぶ越境学習の制度化
（例：日本と海外の大学の2つの学位を取得する仕組みの応用）
- ・通学型通信制の導入など全日・定時・通信の枠を超えた新しい制度の検討
- ・実務ニーズに基づく新しいカリキュラム（例：環境会計の学びなど）の導入

(2) 遠隔授業・ICT等を活用した個別最適な学びの実現

- 高校には、多様な入学動機や進学希望、学習経験など、さまざまな背景を持つ生徒が在籍しており、また、義務教育段階における不登校経験を有する生徒の増加など、高校の実態も多様化している。高校教育を取り巻く状況が変化する中で、高校生が自己の在り方・生き方を考えながら、国家・社会の形成に主体的に参画し活躍していくことができるよう、生徒一人ひとりの個性や実情に応じ、多様な可能性を伸ばすことのできる高等学校の仕組みを検討する必要がある。
- 特に、離島・半島地域が多く存在する本県においては、遠隔授業やICTを最大限に活用し、地域を超えた多様な学習機会を提供していくことが不可欠であり、高校教員による意見交換会においても、離島・半島地域における学びの格差の解消や、教員不足の対策としてICTを活用した遠隔授業への期待が示されている。
- 遠隔授業やICTを活用した地域を超えた学習機会の提供は、本県における特色ある教育の創出につながるものであり、例えば、ハブ&スポーク型のネットワーク（ハブ校を中心に分校やキャンパス校を連携させた仕組み）や、「空間を超えた学び」として期間限定で異なる地域や高校で学ぶ仕組みなど、地理的状況や学校の枠に関わらず、多様な学習ニーズに対応することができる県立高校の在り方を検討すべきである。
- 併せて、県内に限らず全国で活躍する外部人材が教育活動に参画する機会の創出、全日制・定時制と通信制の併設、登校日数の柔軟化など、遠隔授業やICTの効用を最大限に活用しながら高校教育の充実を図っていくことが求められる。
- なお、生成AIの活用にあたっては、答えを探す道具としてではなく、問いを深める相手として活用する視点が重要である。このため、生成AIを適切に使うためのガイドラインの整備や、教育活動に落とし込む仕組みづくりも必要となると考えられる。
- また、不登校生徒への支援や、誰一人取り残さない視点は重要であり、生徒がどのような状況でも学習を継続できるよう、DXや一人一台端末を活用した学習の充実を図るとともに、遠隔と対面を組み合わせたハイブリッド型の学習により学びの質を確保していく必要がある。さらに、全日制・定時制・通信制の枠を超えた課程の在り方や、1年単位ではなく3年間を通して単位を取得する仕組みの導入など、生徒一人ひとりが学び続けられる体制の整備について検討することが求められる。
- さらに、レジリエンスやストレス管理、自己調整力を育成する取組を充実させ、生徒自身が困難を乗り越える力を身に付けさせるようにすることも重要である。

【具体的方策】

- ・地域横断の教育課程統合（都市部と離島をつなぐ広域連携）
- ・DX 活用と 1 人 1 台端末による遠隔・在宅学習の充実
- ・ハブ&スポーク型のネットワーク構築（ハブ校を中心に分校・キャンパス校を連携）
- ・遠隔＋対面のハイブリッド授業（離島の学びの質保証）
- ・柔軟な学習継続制度（単位制の柔軟な運用、在宅・登校ハイブリッド）

（３）外部専門機関との連携による持続可能な教育体制の構築

- 生徒が主体的に学び続ける力を育むとともに、生涯にわたり幸福な社会生活を営むための資質・能力を涵養していくためには、県立高校において、社会的課題に向き合う学びや、世界で活躍できる人材育成にも取り組む必要がある。
- また、社会とつながる多様な学びを実現するためには、専門性や背景の異なる多様な人材を積極的に学校組織の中に取り込んでいくことが必要である。この点について、NEXT 長崎事業運営委員会では、企業・大学・関係機関の人材を活用し最新の技術・知識を取り入れることや、高大連携による学びの継続性を確保することが重要であると指摘されている。
- さらに、こうした取組を効果的に進めるための手段として、高校における探究的な学びを一層充実させることが求められるが、その際、大学の URA (University Research Administrator。研究資源の導入促進等を担う人材) による探究活動の設計支援や連携調整のサポートを活用することが有効である。さらに、県の支援による外部資金の獲得を促進するなど、国内外の大学をはじめとする高等教育機関との連携を強化することも探究的な学びの質向上に寄与すると考えられる。
- 併せて、大学が提供する高校生向け公開講座を大学の単位又は高校の単位として認定する仕組みを活用するなど、高校だけではなく県全体で多様な学習機会を提供していくことも検討すべきである。

【具体的方策】

- ・大学と連携した探究・大学と高校の共同プロジェクトの導入
- ・大学の URA (University Research Administrator) 等のリソース活用
- ・大学公開講座の単位認定拡大による学びの多様性の確保
- ・企業・NPO・研究者等が関与する県独自のコーディネーター制度の創設
- ・地域・企業が抱える課題と高校生の探究的な学びをマッチングする仕組みの整備
- ・コミュニティ・スクール導入の促進

2 社会や地域の期待に応える特色ある再編整備の方向性

生徒数が減少する中で、教育の質を維持向上させるためには、地域ごとの学校数や規模の適正化が必要であり、地域や自治体、産業界と連携した教育活動を展開し、地域の特色や強みを生かした学校づくりを進めるとともに、将来を見据えた学校の再編整備についても計画的に進めていく必要がある。

(1) 15年後を見据えた規模の適正化（地域ごとの学校数や学校規模、小規模校の再編整備の在り方）

- 多様な人間関係の中で得られる学びなどを踏まえれば、高校の規模を一定確保することの意義は大きいとされている。一方、県立高校の再編整備を進めるにあたっては、少子化や生徒数の減少など、いわゆる「数の論理」に基づく単なる統廃合を目的とすべきではなく、新たな教育的価値を生み出す「リ・デザイン」の視点から、地域や学校規模等に関わらず、本県や地域の特性を反映した魅力ある教育プログラムを県全体に展開していくことを目的として取り組む必要がある。
- また、新しい学びの在り方や高校の存在意義を見直す好機ととらえ、子どもとその未来を中心に捉えた視点から、生徒が主体的にキャリア形成を行える場として高校をどのように構築していくかを考える必要があり、その上で、将来を見据えた発展的な再編整備を進めていくことが求められる。
- なお、地域ごとの具体的な再編整備の在り方について、地域の特性や将来の方向性を踏まえながら議論を進め、10年後・15年後の高校の姿を描いていく必要がある。

①高等学校の適正規模・適正配置について

- ・公立高校の適正規模・適正配置については、多様な人間関係の中で得られる学びの重要性などから、一定の規模を確保することの意義は大きいとされている。全国の状況を見ると、基準は地域によって異なるものの、基準を設けている都道府県のうち、7割弱の都道府県が4学級以上を適正規模として定めている。
- ・学校規模と教員の配置の関係については、1学年当たりの学級数が4学級から3学級へ減少すると、教員数が大きく減少することになり、その結果、教職員の配置が限られることで生徒が履修したい科目を十分に提供できない、部活動に制約が生じる、教員同士の切磋琢磨する機会が不足し指導力の向上に影響を及ぼす可能性があるなど、教育内容の質に直接関わる問題が懸念される。さらに、教員不足により学校現場の体力が低下している現状も踏まえれば、学校を再編して集約し、安定した教員配置を確保すべきである。

②離島地域における学校規模について

- ・一方で、離島地域は本土部と状況が大きく異なるため、再編の議論も別枠で進める必要

があり、島ごとの実情や特色を踏まえて柔軟な再編整備を検討していくことが重要である。

- ・その際には、複数の高校が公私立の別を越えて連携し、多様な探究活動を共同で実施するなど、一つの学校の対面授業では実現できない特色ある教育を展開させることや、地域人材との交流や小中学校や他の高校との連携による地域と密着した小規模校ならではの特色を発揮した教育を展開することなども考えられる。

【具体的方策】

- ・都市部と離島をつなぐ広域連携（地域横断の教育課程統合）
- ・遠隔＋対面のハイブリッド授業（離島の学びの質保証）
- ・本校、分校方式の運用（単位互換、教員の乗り入れ、設備の共同利用）
- ・少子化が加速する地域における高校教育の維持や学びのアクセス確保策の検討

（２）地域住民、地元自治体、産業界などと連携した教育活動の展開

○一つの学校だけで全ての教育活動や期待される機能・役割を担おうとするのではなく、地域住民、地元自治体、産業界などの関係機関との連携・協働等を進め、教育的効果を中心に捉えつつ、地域の活性化と高校教育の魅力向上を両立させる必要がある。こうした取組を実現するためには、体制・環境の整備が不可欠であり、特に外部人材と連携する際の旗振り役となるコーディネーターの配置は大きな鍵となる。

○コーディネーターの配置に関しては、例えば、企業人を一定期間高校に配置し、県が給与を保障する仕組みを構築するなど、長崎県独自のコーディネーター制度を創設することも考えられる。また、企業・NPO・行政・大学研究者など多様な人材が継続的に学校に関わることができる風土づくりも進めていくべきである。

○また、地域の総合計画やまちづくり計画の中で、高校の位置付けや役割を明確化し、地域との連携を強化することも有益であると考えられる。NEXT 長崎事業運営委員会においては、例えば、産業界や地域が学校と協働し、地域のイベントを通じた地元の魅力を発信する取組や、地元企業がオープンスクールや文化祭などの学校行事に参画すること等が提案されており、地域全体で高校の教育環境を支える意識を醸成するとともに、人口減少や地域産業の課題解決と関連付けながら協働的な活動を進めていくことが地域と学校双方にとって有益であると考えられる。

○その際、地元企業には、地域社会への貢献（CSR）に留まらず、地域の人材育成が結果として自社の利益にもつながるという機運を高めていくことも必要である。学校のニーズと企業活動を結びつけ、地元企業が自社の事業や活動内容に高校教育を取り入れることにより、教育と産業界が持続的に連携できる体制づくりにも取り組むべきである。

○また、企業や地域の課題を探究的な学びの機会として活用することも可能であり、企業や地域の課題を事前に収集し、学校とのマッチングを行うコーディネーターを配置することで持続可能な仕組みを構築することも考えられる。また、企業や大学がカリキュラム作成に参画することにより、高校教育と地域産業の結びつきを強化していくことも有用である。

○なお、学校と大学・企業・地域等の外部専門機関をつなぐコーディネーターを確保する方法としては、生徒が自らアプローチする仕組みを整える方法や、地元企業から派遣を受ける方法なども考えられる。また、コーディネーターを派遣する企業に対して県事業の競争入札時に加点するなどのインセンティブを設けた事例もあり、地元企業の協力を得るための有効な方策についても検討を進めるべきである。

【具体的方策】

- ・生徒の興味・関心と社会・仕事をつなぐ中間領域の仕組み（産業入門・地域課題研究・職業理解科目の導入、地元産業界等の協力による有償型インターンシップ、教育課程内のデュアルシステムの実践）
- ・地域や企業との連携を強化、探究的な学びの深化を図るためのコーディネーターの配置
- ・理系人材育成プログラム（半導体・海洋・宇宙等）
- ・企業が高校教育に参画する動機（メリット）の明確化、インセンティブの検討
- ・オンライン外部講師ネットワーク（県内外卒業生・研究者・企業人材）を常時接続できるプラットフォームの設置

（３）地域の将来を担う多様な人材の育成

○社会の多様化に対応するためには、従来の一斉指導が中心の均一的な教育から一人ひとりの能力を伸ばす教育へと転換し、地域の将来を支える多様な人材を育成していく必要がある。

○また、県が先進的に取り組んできた離島留学については、人口減少や各校における受入体制を踏まえ、今後の在り方を見直すとともに、例えば、離島のみならず本土部の高校でも全国募集を実施することも検討すべきである。特に長崎は、かつて「長崎遊学」という、海外からもたらされる知識と情報を求めて日本各地から多くの人々が訪れた歴史を持つ。このような風土も踏まえ、先端的な学びの拠点を設け、全国から生徒が学びに来るような学校づくりを進めていくことも考えられる。

○地元産業におけるイノベーション人材を育成するという観点からは、理数系人材を量・質の両面で拡大していくことが求められる。理数的な素養を身に付けるとともに、自ら課題を見つけ解決へ導く文理融合の学びを実現するため、先導的な役割を担う拠点校を設置し、先進的で新たな知を生み出す力を育成していく必要がある。

- また、地域産業の担い手を育成し、地域創生を支える人材を育成するためには、専門高校・専門学科の機能強化や高度化を進めることが不可欠である。その際、専門学科の統合や総合選択制高校への改編、専門学科基幹校の設置、普通科と専門学科の連携強化など、再編整備の取組を通じて地域資源を最大限に活用できる高校教育を創出していくことが求められる。
- そのためには、学校が所在する自治体や地域の企業など多くの関係者の積極的な伴走支援を受けながら、高校生が学校教育以外の場でも高校生が地域の担い手の一人として活動できるような実体験の機会を設けることは有益である。
- 同時に、高校と地域の対話会やイベントへの参画などを通じて、地方創生に資する情報発信、地元の産品を生かした商品開発・販売など、高校と地域が協力して地方創生に取り組むことを通じて、地域全体で、将来の地域を担う起業家の育成（アントレプレナーシップ教育）にも取り組む必要がある。
- また、地元企業への就職を希望する生徒に対しては、職業ミスマッチを減らすため、企業と連携した「オープンカンパニー」を実施し、高校生が早い段階から職業体験を通じて自身の適性を把握できる環境を整えることなども有用であると考えられる。

【具体的方策】

- ・地域や企業との連携を強化、探究的な学びの深化を図るためのコーディネーターの配置
- ・職業直結型学科の再配置（通学可能圏内での配置最適化
- ・「長崎遊学」のような全国から高校生が集まる拠点校を創設

3 特色ある教育を可能にする教育環境整備の在り方

特色ある高等学校教育を実施するためには、教員の専門性の向上を図るとともに、学校外の多様な人材が参画できる体制を整えることが重要である。また、教育内容の高度化・多様化に対応するためには、学びの場としての施設・設備の整備も欠かせない。さらに、生徒が安心して学ぶ機会を確保するために、スクールバスの運行や交通費補助など、地域や家庭の状況に左右されず学べる環境づくりも併せて検討する必要がある。これらの取組を総合的に進めることで、地域の特色を生かした魅力的な高等学校の実現につながるものと考えている。

(1) 教員の専門性向上と多様な人材活用

- すべての生徒が「自己の在り方・生き方」を主体的に考える力を育むためには、知識・技能の習得中心の学習ではなく実践的・対話的な学びを重視し、論理的思考力を育成することが求められる。その実現のためには、高校の魅力化を進めるだけではなく、研修等の実施を通じた教職員一人ひとりの意識の変革とスキルのアップデートが不可欠である。
- また、これまで述べてきたとおり、本県の特性を生かした特色ある教育を実現するためには、産業界や行政が一体となって教育に関わっていく仕組みづくりが肝要であり、学校においては、地域に存在する多様な資源を把握し教育活動に積極的に取り組むとともに、地域を巻き込んだ共同の体制を構築していくことが求められる。
- ただし、学校現場のマンパワー不足の現状を踏まえると、高等学校と地域をつなぐ存在としてコーディネーターを配置し、教職員と協働しながら、高等学校の魅力化に取り組むことが効果的である。その際、学校がコーディネーターの役割を理解し、力を発揮してもらえる環境づくりに努めるとともに、教職員のファシリテート能力を高める必要がある。NEXT 長崎事業運営委員会においては、地元企業とコーディネーターと学校の協働を進める際の、教職員の「伴走力」に大きな期待が寄せられている。
- また、教職員のウェルビーイングを向上させ、再編整備を含む高校教育改革に注力できる体制を整えていくことも重要である。
- さらに、学年内連携（横の連携）は進んでいる一方で、学年をつなぐ縦の連携の不足への指摘もある。例えば、高校1年生から3年生が共有のテーマで学び、上級生が下級生を指導・支援する仕組みづくりを行うことや、部活動のように生徒同士の関係性を強めることで教育効果を高めるとともに、教員の負担軽減につなげることも期待される。

【具体的方策】

- ・ 地域や企業との連携を強化、探究的な学びの深化を図るためのコーディネーターの配置
- ・ 大学のURA (University Research Administrator) 等のリソース活用
- ・ 企業・NPO・研究者等が関与する県独自のコーディネーター制度の確立

（２）教育機会の確保に向けた再編後の支援体制の構築（スクールバスの運行などの通学支援、交通費補助）

- 高校の再編整備を進める場合、離島・半島地域では通学距離の増加が避けられず、公共交通の不足が大きな課題となることが懸念される。実際にバス運転手不足によって学校行事の日程の変更が生じる例もあり、交通手段の確保を関係機関と連携して進める必要性は一層高まっている。また、離島・半島地域では、交通の便が悪く保護者が送り迎えをせざるを得ない状況が続いていることから、公共交通機関との連携を含めた支援策を検討することが求められている。
- こうした地域の実態を踏まえると、一律的な制度では十分に対応できないケースが生じるため、地域や家庭の実態に応じた柔軟な支援策へと転換していくことが必要である。特に高校生の通学に係る移動支援については、路線バスの再編や公共ライドシェアなどといった地域の交通政策と整合性を図っていくことが望まれる。
- また、「高校魅力化アンケート」の結果では、特に離島地域において、進学に関する情報格差が生じている傾向が窺える。そのため、中学校における進路指導やキャリア教育などの一層の充実を図るとともに、適切な進路を選択することができるよう、中学生や保護者に対する情報提供の機会を十分に確保する必要がある。

【具体的方策】

- ・ 路線バスや公共ライドシェアなどとの連携
- ・ 公共交通機関や地元自治体・企業と連携した「公立高校版スクールバス」の整備
- ・ 地域や家庭の実態に応じた柔軟な支援策の検討

（３）柔軟な施設設備の整備（地域連携スペース、企業 Labo、魅力ある図書館）

- 主体的に学び続ける力を育み、多様な学びと社会参画の実現を図るため、高校教育の再編整備と併せて、学びの環境そのものを新しい時代にふさわしい形へと進化させる必要がある。具体的には、図書館を中心とした協働学習スペースや、机の配置を柔軟に変えられる教室など、実践的・探究的な学びに対応した施設整備を進めるべきである。
- また、生徒が学校を選ぶ際には、学習内容や学校の雰囲気だけでなく、部活動の活発さや大会出場の可能性を重視する傾向がみられるため、部活動の活性化と魅力化は、生徒募集の観点からも重要な要素となる。
- さらに、先端分野の学びや探究的な学びを充実するために、専門的指導や STEAM 教育、文理横断型の探究を支える実験設備、プロジェクト型学習の拠点、スタジオなどの施設設備や、学びを実装するための基盤整備が求められる。また、地域や産業界と連携した教育を進めるためには、地域連携スペースや企業と協働できる企業 Labo のような実習環境の整備も効果的であると考えられる。

【具体的方策】

- ・図書館を中心に据えた協働学習環境の整備
- ・多様な学びに応じた可変型学習空間の整備
- ・専門的指導や STEAM 教育、文理横断型の探究を支える施設・機器の整備（実験設備、プロジェクト型学習の拠点、スタジオなど）
- ・地域連携スペースや企業協働の実習環境（企業 Labo 等）の整備

第Ⅲ章 県立高校の再編整備

1 未来を拓く魅力ある県立高校を創生するために

- 少子高齢化、世界情勢の変化、生成 AI をはじめとするデジタル技術の進展、労働市場の流動化など、急速に変化し将来の予測が難しい社会において、生徒一人ひとりが、情報や学問分野の中から好奇心を持って自分らしい問いを見出し、その問いを探究する中で新しい価値を生み出していくとともに、自己の将来のイメージを持ち、学ぶことと将来を見通しながら、社会に主体的に参画するために必要な資質・能力を身に付けることが重要である。
- 県立高校においても、第Ⅱ章においてとりまとめた魅力ある高校教育に関する提案も踏まえた上で、課程・学科の枠を超えた特色ある教育システムの構築、遠隔授業・ICT 等を活用した個別最適な学びの実現、外部専門機関との連携による教育体制の構築など、教育の質的転換を進めるための再編整備に取り組む必要がある。
- 例えば、長崎にしかない特色ある学びを創出することで、全国から生徒を受け入れる「令和の長崎遊学制度」を構築し、多様な背景や価値観を持つ生徒が集い、互いに切磋琢磨しながら学び合う環境を形成することも考えられる。
- また、創生会議での議論の内容を踏まえると、新しい県立高校の在り方として、以下ののような例も考えられ、その際には、協働スペースや柔軟に使える教室、図書館の活用に加えて、企業 Labo、実験設備、スタジオなど、学習を支える探究的で先端的な施設の整備についても検討する必要がある。

【新しい県立高校の在り方の例】

- 地元の産業、食、文化、自然資源を活かし、普通科・農業・工業・商業等が連携した学科横断的なイノベーション教育を展開する高校
- 県内外の大学・研究機関、国内外の企業、地元自治体と連携し先端科学教育を実施する高校
- 離島・半島地域が多い本県において、すべての生徒が多様な学びを享受できるよう、オンラインとリアルを融合したハイブリッド型の学びを実施する高校
- 遠隔授業を活用しながら、カリキュラムや授業時間を柔軟に選択できる高校（フレキシブルハイスクール）
- 本県の特長・特徴を踏まえ、観光、海洋、水産資源などを最大限に活かすために、DX・マーケティング・サステナビリティを融合した学びを実施する高校

○県においては、今後の中学校卒業生数の推移や高校への入学動向、公共交通の縮小などによる通学環境の変化、交通事情等の地理的条件、産業構造等の地域の実情、さらに各学校が担う教育的役割や、生徒・保護者・地域から求められる期待、全県的な高校の配置状況等を総合的に勘案しながら、取組を進めることが求められる。

○なお、再編整備を進める際は、国の令和7年度補正予算における「産業イノベーション人材育成等に資する高等学校改革促進事業」、令和8年度予算における「高等学校教育改革等推進事業債（仮称）」、令和9年度に新たに創設される「高等学校教育改革交付金（仮称）」など、国による財政支援を有効活用し、取組内容をより充実したものとする必要がある。

2 特色ある再編整備の方向性

（１）学校規模の基本的な考え方

○学校の小規模化については、各学校の教員の配置数が減少し、専門性の高い科目や多様な選択科目の開設が困難になるだけでなく、生徒同士のかかわりや活動の幅も狭まり、学校全体の教育力を十分発揮できなくなることが懸念される。そのため、「第三期基本方針」においては、県立全日制高校の適正な学校規模の基準について、1学年3～8学級（120～320人）を標準とし、適正配置の観点等から必要性が認められる場合においては、標準を1学級下回る又は1学級上回る規模の高校の配置を可能としている¹。

○一方、全国の状況を見ると、地域によって基準は異なるものの、1学年当たりの学級数の基準を設けている都道府県のうち、7割弱が4学級以上としている。また、1学年当たりの学級数が4学級から3学級へ減少すると配置される教員数が大きく減り、教育の質に影響を及ぼすおそれがある。これらを踏まえると、今後の複数の高校を再編する際の学校の規模は、1学年当たり4学級以上の規模を目安とすることが望ましい。

○また、学校や地域の特性を生かして特色ある高校教育改革に取り組む高校について、改革先導拠点校に位置付け、その成果を県内に波及させることや、特定の課程・学科の基幹校を設置し、全県下から生徒を受け入れる体制を整えることも多様な学習ニーズへの対応策として効果的である。

①本土部

○魅力ある新たな県立高校を創生するにあたっては、本土、離島半島地域の別に関わらず、教育の質的転換を図るための発展的な再編整備を進めていくことが重要である。都市部においても新しい学びの在り方や高校の存在意義を見直し、再編整備を含む教育改革に取り組むことで新たな教育的価値を生み出すことが求められる。

¹ ただし、以下については、地域性等に鑑み、1学年1学級の学校として配置するものとする。

ア キャンパス校の導入が認められた高等学校（1学年20人以上が望ましい人数）

イ 小中高一貫教育を実施している一島一高等学校（1学年10人以上が望ましい人数）

②離島部

- 一方で、離島地域は本土部と状況が大きく異なるため、必ずしも学校規模に捉われるのではなく、島ごとの実情や特色を踏まえて柔軟な再編整備を検討すべきである。
- なお、地理的制限がある離島地域においても、生徒の教育機会を確保するとともに、多様な興味・関心や進路希望に基づく学習ニーズに本土部と同様に対応していく必要がある。そのため、第Ⅱ章の2に記載した具体的方策等を踏まえつつ、遠隔授業の活用や学校間連携の推進などに、より一層取り組んでいくことが求められる。なお、遠隔教育システムを駆使しても集団での学びが困難な場合は、統廃合を含めた再編整備を検討する。

(2) 再編整備の進め方

- これまで述べてきたとおり、再編整備を含む高校改革は、本県の次世代を担う子どもたちが、自らの可能性を伸ばし、社会の変化に主体的に対応できる力を育むことができる教育の質の転換と向上を目的としている。再編整備を進めるに当たっては、その目的を見失うことなく、子どもたちにとって魅力ある高校を創生していく姿勢が何より重要である。
- 一方で、県立高校は地方創生の核となる存在でもあり、学校の存続は地域の存続にも関わる重要な課題ともなり得るものでもある。県においては、再編整備の大きな方向性を示す大綱を公表した後、今後の県立高校の在り方について、地域に丁寧な説明を行う必要がある。その中で、再編整備の目的の共有を図るとともに、地域と高校の双方にとって有益となる高校の在り方を検討し、地域別の再編整備計画の策定につなげていくことが求められる。
- また、高校の教職員や、県・市・町の教育委員会をはじめとした学校関係者だけでなく、首長部局を含む行政、地域住民、産業界などを広く巻き込みながら、次世代の子どもたちのための高校を創生するという共通理解のもとで再編整備を進めていくことが重要である。